個々人の経験とオルタナティブな親密圏／公共圏

Individual Experiences and Alternative Spheres of Intimacy and Public-ness

加藤 源太（京都大学大学院文学研究科 非常勤講師）

【メンバー】

濱西　栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）
樋口　拓朗
柴 田　 悠（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）
渡　 邊 太（大阪大学大学院人間科学研究科 助教）

【ねらいと目的】

脱産業社会化に伴う「新しい社会的リスク NSR」（範疇横断的・個人的）の発生は、個々人（とりわけ若者や女性）の生活を急速に不安定化させると言われる。NSR に合わせたソーシャル・ガヴァナンス（SG）化が各国で進められているが、本研究の目的は、国際比較的な観点を踏まえて、とりわけ「圧縮された（高次）近代化」のなかで現れてきた、新旧リスクと新旧制度的受苦の重層化、そして女性や若者への NSR の極大化に対処可能な日本型 SG のありようを理論的・実証的に考察することにある。（1）理論的検討を踏まえたうえで、調査としては、昨年度から続く 2 つのフィールドワークをさらに発展させる。（2）まず、大規模事業運動や労組等のネットワークでリスク/受苦の重層化に対応しようとするフォーラム A と、女性・主婦支援（食・育児・介護・DV）の生活クラブ・ワーコレ連合、市民シンクタンクや中間支援組織についての参与観察・聞き取り調査である。（3）次に、若者の社会センターのネットワーク B についての参与観察・聞き取り調査であり、その国内ネットワークを土台にして、（インフォーマルな支援や社会運動からの孤立の面でも）他の先進諸国に比べてかなり不利な現代日本の若者の社会的経験や実践について、ローマやコペンハーゲンの状況と比較しつつ考察する。

【活動の記録】

● 2009 年 6 月、8 月、10 月、1 月に「社会的経験」研究会を
開催し、毎回、メンバー全員が進捗状況を報告した。2 月に「素人の乱」松本哉氏を招いてシンポジウムをおこなった。

● 前年度に続き、フォーラム A についての参与観察を継続す
るとともに、フォーラムと共著の本『誰も切らない、分けな

い経済』（右写真は表紙）を出版した（濱西）。

● 国内の若者の自律スペースとして、「素人の乱」（樋口）「カフェコモンズ」（渡邊）「ギークハウス」（柴田）について各自調査を行なった。

●ローマとラクイラ（2009 年 7 月 1〜11 日）、ピッツバーグ（9 月 21〜27 日）、コペンハーゲン（12 月 10〜17 日：右写真は FolketHus）において、各都市・地域の市民運動セクター・社会的経済セクター（特に若者の自律スペース）の現状と歴史、住民やリーガル団体について調査を行なった（濱西、樋口）。

● 2010 年 1 月 13〜17 日に札幌で、20〜30 代の男女 10 名に聞き取りを行った（濱西）。

【成果の概要】

まず日本で今盛んに論じられている若者の雇用／失業という問題（社会的包摂・労働統合論）を超えて、若者の社会保障や自助支援運動のありように目を向けることの必要性が確認された。海外の若者の状況と比較して、公的保障や支援運動・自助運動が圧倒的に欠けている日本の状況の歴史的背景を 60 年代にまでさかのぼって示した。その上で、近年、不安定な状況におかれ、公的保障も年配世代運動の支援もほとんどない状況から、日本の若者が連携してとりくんできた具体的な運動の萌芽と発展過程を描き、ローマやコペンハーゲンと比較しつつ、そこにさまざまな支援・連携が必要であることを説明した（報告書 1 章）。

つぎに、改めて日本での若者の不安定さの経験と自律スペースの試みの意義と困難さについて、実践者自らの声を通して記述することで、運動が生活と密着していることの必要性、つまり「すぐ近くに他者がいる」「そこに行けばいつも誰かに会える場所」や「ささやかなルーティーンの無数の反復」をもつことの重要性が指摘された（報告書 2 章）。

次に年配世代の事業運動ネットワーク「フォーラム A」（協同組合や事業 NPO、社会的企業含む）の組織論的分析（イベント、参加団体）から、「労働」と「排除」、「事業」といった論理が連携を可能にしていることを示し、それらを軸として生活クラブ、ワーコレ連合との更なる連携可能性や、若者の自律スペースとの連携可能性が見出せることを示した ― 少なくともローマやコペンハーゲンではそのあいだの連携は密接である（報告書 3 章）。

最後に、それらの全体を公的に支えるロジックが「自由の公的保障」として検討されたうえで、日本をはじめとする「高度経済成長社会」においてその保障が立ち遅れる現実とそ

のメカニズムについて明らかにした ― これは日本の若者の教育に代表される公的保障の遅れを説明するものである。そして、経済成長を優先する場合の、「政治的なインフォームド･コンセント」の必要性が主張された（報告書 4 章）。